平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月29日

上場会社名　株式会社 幸楽苑　　上場取引所　東
コード番号　7554　URL　http://www.kourakuen.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）新井田 傳
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役管理本部長　（氏名）武田 典久　TEL　024-943-3351
四半期報告書提出予定日　平成20年8月14日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	8,307	—	255	—	241	—	73	—
20年3月期第1四半期	7,886	5.5	98	243.4	100	106.4	34	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	4.51	4.07
20年3月期第1四半期	2.13	1.88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	20,387	8,128	39.6	497.41
20年3月期	20,893	8,218	39.1	502.88

（参考）自己資本　21年3月期第1四半期 8,085百万円　20年3月期 8,174百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年3月期	—	———	———	———	———
21年3月期（予想）	———	10.00	—	10.00	20.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	17,321	—	792	—	757	—	304	—	18.69
通期	35,043	6.4	1,618	9.0	1,563	3.6	464	44.7	28.57

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無
　新規　— 社（社名　　）　除外　— 社（社名　　）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
　[（注）詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
　① 会計基準等の改正に伴う変更　有
　② ①以外の変更　無
　[（注）詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年3月期第1四半期	16,268,441株	20年3月期	16,268,441株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	13,769株	20年3月期	13,659株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	21年3月期第1四半期	16,254,752株	20年3月期第1四半期	16,254,956株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
1. 平成20年5月13日発表の通期業績予想を修正しておりません。上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1.　連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済の減速懸念や急激な円高の進行、原油価格の高騰等から、先行きの不透明感が増大しております。一方、賃金の伸び悩みに加え、原油価格及び原材料価格の高騰による生活必需品の値上げ等の影響により、個人消費が低調に推移いたしました。

外食産業におきましても、競合他社との競争激化や個人消費低迷に伴う外食機会の減少、原材料価格高騰によるコスト高、人手不足や人材難が拡がっており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、事業の拡大を推し進めるとともに、収益性及び利益率の改善を重要課題として、店舗の営業利益率向上に向けた諸施策を実施してまいりました。

この結果、当第１四半期の業績につきましては、売上高は8,307百万円（前年同期比5.3％増）となりました。利益面につきましては、営業利益は255百万円（同159.9％増）、経常利益は241百万円（同140.7％増）、四半期純利益は73百万円（同111.2％増）と増収増益となりました。

また、当第１四半期末のグループ店舗数は416店舗（前年同期比48店舗増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(1) ラーメン事業

ラーメン事業においては、客数の増加を目的とした品質向上対策の一環として、スープの全面的な見直しを実施し、さらなる品質（味・品温管理等）の安定・向上に取り組んでまいりました。また、客単価向上を目的とし、主力サイド商品であるギョーザ・チャーハン併売率アップのための調理方法見直しを実施するとともに、デザート商品の販売促進を実施してまいりました。さらに、セットメニューとして「定食メニュー」の実験を拡大させ、新たな業態の開発に向けて着手してまいりました。この結果、当第１四半期における直営既存店の客単価は、前年同期比0.2％の増加となりましたが、厳しい経営環境の影響を受け、直営既存店の客数は、前年同期比4.2％の減少となりました。

店舗展開につきましては、新規に直営店「幸楽苑」14店舗、「天下無双」１店舗、計15店舗を出店いたしました。地域別には、既存商勢圏の関東、東北を中心とした出店となり、茨城県へ４店舗、新潟県へ２店舗、秋田県、山形県、千葉県、神奈川県、山梨県、愛知県、京都府及び兵庫県へ各１店舗、新商勢圏となる和歌山県へ１店舗出店いたしました。この結果、当第１四半期末の店舗数は、直営店388店舗、フランチャイズ加盟店25店舗の合計店舗数413店舗（前年同期比49店舗増）となり、業態別には「幸楽苑」409店舗、「天下無双」４店舗となりました。

生産設備関連では、店舗作業の軽減、生産効率及び品質の向上を目的として、これまで店舗で行なっていた仕込作業の一部を自社工場生産ラインに持ち込み、ベース類の生産方法を変更いたしました。これにより工場での集中的な仕込作業が可能となり、原価低減・店舗人件費率低減に繋がっております。

この結果、売上高は8,203百万円（前年同期比5.5％増）となり、営業利益は426百万円（同61.3％増）となりました。

(2) その他外食事業

その他外食事業においては、うどん及び和食に特化し、組織変更による店舗運営体制の見直し・活性化を行うことで、来店頻度の向上と利益率の改善に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、既存店の活性化を重視し、新規出店を抑制しており、当第１四半期末の店舗数は、直営店３店舗（前年同期比１店舗減）、業態別には「和風厨房伝八」３店舗となっております。

この結果、店舗のスクラップ等により売上高は75百万円（前年同期比23.9％減）となり、営業損失は0.3百万円（前年同期は、営業損失14百万円）となりました。

(3) その他の事業

その他の事業は、建築施工管理及び厨房機器等の販売、損害保険及び生命保険の代理店業務、広告代理店業務から成っております。

グループ内の販売促進活動の強化により、広告代理店業務の売上高が増加したことから、売上高は162百万円（前年同期比34.9％増）となり、営業利益は25百万円（同95.4％増）となりました。

2.　連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第１四半期末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ505百万円減少し、20,387百万円（前連結会計年度比2.4％減）となりました。主な減少要因は、次のとおりであります。

流動資産につきましては、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ701百万円減少し、2,375百万円（同22.7％減）となりました。これは、新規出店等の投資支出によるものであります。

固定資産につきましては、有形固定資産は前連結会計年度末に比べ178百万円増加し、9,802百万円（同1.8％増）となりました。これは、新規出店等の設備投資によるものであります。

（負債）

当第１四半期末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ416百万円減少し、12,259百万円（前連結会計年度比3.2％減）となりました。主な減少要因は、次のとおりであります。

一年内返済長期借入金及び長期借入金の合計額が前連結会計年度末に比べ165百万円減少し、4,722百万円（同3.3％減）となりました。これは、契約上の約定返済によるものであります。

（純資産）

当第１四半期末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ89百万円減少し、8,128百万円（前連結会計年度比1.0％減）となりました。これは、剰余金の配当等によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第１四半期における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ936百万円増加し、2,280百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが法人税等の支払額等により△69百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが定期性預金の払出等により1,334百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが配当金の支払額等により△328百万円によるものであります。

3.　連結業績予想に関する定性的情報

平成20年５月13日発表の通期の業績予想は修正しておりません。今後の見通しにつきましては、原油価格及び原材料価格高騰等の影響による個人消費の下振れ懸念もあり、外食産業におきましては、少子高齢化に伴う市場低迷等、一段と厳しい環境になるものと思われます。

当社グループは、こうした状況を踏まえて、収益性及び利益率の改善を重要課題とし、店舗でのサービスやオペレーションの向上を図るとともに、生産効率の改善及びコスト削減に努め、営業利益率向上に向けた諸施策を実施してまいります。

なお、通期の連結業績については、売上高35,043百万円（前期比6.4％増）、営業利益は1,618百万円（同9.0％増）、経常利益は1,563百万円（同3.6％増）、当期純利益は464百万円（同44.7％増）の増収増益を見込んでおります。

4.　その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①　固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を、期間按分して算定する方法によっております。

②　繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号)を当第１四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5.　【四半期連結財務諸表】

(1)　【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成20年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,375,014	3,076,234
売掛金	126,143	119,851
たな卸資産	275,777	216,169
その他	546,408	648,461
流動資産合計	3,323,345	4,060,716
固定資産		
有形固定資産	9,802,214	9,623,996
無形固定資産	148,303	144,425
投資その他の資産	7,113,938	7,064,657
固定資産合計	17,064,456	16,833,078
資産合計	20,387,801	20,893,795
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,708,130	1,709,309
1年内返済予定の長期借入金	1,262,292	1,263,552
1年内償還予定の社債	2,420,000	2,420,000
その他	2,714,568	2,914,812
流動負債合計	8,104,991	8,307,674
固定負債		
長期借入金	3,460,288	3,624,916
その他	694,215	743,031
固定負債合計	4,154,503	4,367,947
負債合計	12,259,494	12,675,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,661,662	2,661,662
資本剰余金	2,658,148	2,658,148
利益剰余金	2,783,896	2,872,985
自己株式	△19,217	△19,097
株主資本合計	8,084,489	8,173,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	817	574
評価・換算差額等合計	817	574
新株予約権	43,000	43,900
純資産合計	8,128,306	8,218,172
負債純資産合計	20,387,801	20,893,795

(2) 【四半期連結損益計算書】

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日）
売上高	8,307,779
売上原価	2,465,746
売上総利益	5,842,032
販売費及び一般管理費	5,586,406
営業利益	255,626
営業外収益	
受取利息	18,233
固定資産賃貸料	15,270
協賛金収入	18,300
その他	14,742
営業外収益合計	66,546
営業外費用	
支払利息	20,085
シンジケートローン手数料	41,865
その他	19,143
営業外費用合計	81,093
経常利益	241,079
特別利益	
投資有価証券評価損戻入益	20,139
その他	900
特別利益合計	21,039
特別損失	
投資有価証券評価損	10,952
減損損失	8,915
その他	3,750
特別損失合計	23,618
税金等調整前四半期純利益	238,500
法人税、住民税及び事業税	50,180
法人税等調整額	114,861
法人税等合計	165,041
四半期純利益	73,459

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	238,500
減価償却費	155,203
減損損失	8,915
受取利息及び受取配当金	△21,153
支払利息	20,085
シンジケートローン関係諸費用	41,865
売上債権の増減額（△は増加）	△6,292
たな卸資産の増減額（△は増加）	△59,608
仕入債務の増減額（△は減少）	76,724
未払費用の増減額（△は減少）	△103,862
その他	△26,498
小計	323,879
利息及び配当金の受取額	10,922
利息の支払額	△9,468
法人税等の支払額	△394,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	△69,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△54,000
定期預金の払戻による収入	1,692,000
有形固定資産の取得による支出	△221,719
敷金及び保証金の差入による支出	△46,948
敷金及び保証金の回収による収入	20,510
建設協力金の支払による支出	△116,930
建設協力金の回収による収入	77,185
その他	△15,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,334,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△165,888
配当金の支払額	△162,547
その他	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△328,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	936,779
現金及び現金同等物の期首残高	1,343,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,280,414

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第１四半期連結会計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】
当第１四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日）
主たる事業である「ラーメン事業」の売上高、営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合が、いずれも90％を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】
当第１四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日）
在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】
当第１四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日）
該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第１四半期連結会計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日）
該当事項はありません。

「参考資料」

前第１四半期に係る財務情報等

(1)　(要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前年同四半期 (平成20年３月期第１四半期)
Ⅰ　売上高	7,886,378
Ⅱ　売上原価	2,433,022
売上総利益	5,453,356
Ⅲ　販売費及び一般管理費	5,355,009
営業利益	98,347
Ⅳ　営業外収益	
1　受取利息	2,428
2　受取配当金	2,504
3　賃貸料収入	4,478
4　店舗備品受贈益	2,672
5　受取販売協力金	17,450
6　その他	4,825
営業外収益合計	34,359
Ⅴ　営業外費用	
1　支払利息	20,030
2　減価償却費	8,394
3　その他	4,137
営業外費用合計	32,563
経常利益	100,143
Ⅵ　特別利益	
1　固定資産売却益	300
2　投資有価証券評価損戻入益	41,214
特別利益合計	41,515
Ⅶ　特別損失	
1　固定資産廃棄損	8,502
2　投資有価証券評価損	42,655
3　解約損害金	724
特別損失合計	51,882
税金等調整前四半期純利益	89,777
税金費用	55,000
四半期純利益	34,777

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	前年同四半期 (平成20年３月期第１四半期)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	89,777
減価償却費	148,305
受取利息及び受取配当金	△4,932
支払利息	20,030
投資有価証券評価損戻入益	△41,214
投資有価証券評価損	42,655
店舗備品受贈益	△2,672
固定資産売却益	△300
固定資産廃棄損	2,342
売上債権の増減額(増加：△)	△1,486
たな卸資産の増減額(増加：△)	△14,833
その他資産の増減額(増加：△)	△65,279
仕入債務の増減額(減少：△)	35,553
未払費用の増減額(減少：△)	△18,127
その他負債の増減額(減少：△)	49,701
未払消費税等の増減額(減少：△)	36,922
小計	276,440
利息及び配当金の受取額	7,713
利息の支払額	△7,432
法人税等の支払額	△228,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,934
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期性預金の預入による支出	△66,000
定期性預金の払出による収入	2,132,000
有形固定資産の取得による支出	△222,751
有形固定資産の売却による収入	91,915
無形固定資産の取得による支出	△1,039
敷金・保証金の支払による支出	△39,720
敷金・保証金の償還による収入	29,616
保険積立金の積立による支出	△1,207
建設貸付金等の支払による支出	△106,200
建設貸付金等の回収による収入	71,584
その他投資による支出	△27,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,861,127
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△124,598
自己株式の取得による支出	△366
自己株式の売却による収入	121
配当金の支払額	△162,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△287,392
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	－
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	1,621,670
Ⅵ　現金及び現金同等物期首残高	1,809,769
Ⅶ　現金及び現金同等物四半期末残高	3,431,440

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年６月30日)

当第１四半期より、主たる事業である「ラーメン事業」の売上高、営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合が、いずれも90％を超えているため、記載を省略しております。

これは、前連結会計年度において、「その他外食事業」において店舗のスクラップ等により店舗数が減少したことや、「その他の事業」においてセグメント間の内部取引の割合が高かった厨房機器の販売等を営む連結子会社を当社が吸収合併したことにより、「ラーメン事業」以外の事業の重要性が低下したことによるものであります。

【所在地別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年６月30日)

在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第１四半期連結累計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年６月30日)

該当事項はありません。

(4) 販売の状況

①品目別販売実績

（単位：千円）

期別		前第１四半期 自　平成19年４月１日 至　平成19年６月30日		当第１四半期 自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日		（参考）前期 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	
品目		売上高	百分比	売上高	百分比	売上高	百分比
			%		%		%
直営店売上	らーめん類	4,614,820	58.5	4,673,206	56.3	19,195,972	58.3
	セット類	1,775,894	22.5	2,126,176	25.6	7,627,958	23.2
	ギョーザ	532,041	6.8	559,139	6.7	2,259,726	6.9
	ごはん類	181,211	2.3	177,790	2.1	732,623	2.2
	ドリンク類	228,106	2.9	212,958	2.6	871,429	2.6
	うどん・和食類	52,203	0.7	45,004	0.5	197,720	0.6
	その他	200,024	2.5	207,673	2.5	820,173	2.5
計		7,584,303	96.2	8,001,951	96.3	31,705,605	96.3
ＦＣ店等材料売上		257,730	3.2	248,096	3.0	1,032,929	3.1
ロイヤリティー収入		30,604	0.4	29,289	0.4	121,914	0.4
その他		13,740	0.2	28,442	0.3	54,641	0.2
合計		7,886,378	100.0	8,307,779	100.0	32,915,091	100.0

（注）１　数量は品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。
　　２　千円未満は切り捨てて表示しております。

②地域別販売実績

（単位：千円）

期別	前第１四半期 自　平成19年４月１日 至　平成19年６月30日			当第１四半期 自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日			（参考）前期 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日		
地域別	売上高	百分比	期末店舗数	売上高	百分比	期末店舗数	売上高	百分比	期末店舗数
		%	店		%	店		%	店
福島県	752,641	9.9	30	786,038	9.8	34	3,160,571	10.0	34
宮城県	701,233	9.2	28	734,181	9.2	31	2,923,752	9.2	31
山形県	188,923	2.5	8	188,531	2.4	9	749,501	2.4	8
栃木県	349,100	4.6	15	357,985	4.5	17	1,443,349	4.6	17
新潟県	122,660	1.6	7	198,958	2.5	11	620,299	2.0	9
茨城県	446,721	5.9	20	551,108	6.9	27	2,036,846	6.4	23
群馬県	186,846	2.5	10	197,119	2.5	11	790,388	2.5	11
埼玉県	870,834	11.5	36	844,612	10.5	36	3,517,746	11.1	36
千葉県	768,690	10.1	33	769,024	9.6	35	3,148,680	9.9	34
東京都	609,640	8.0	22	613,331	7.7	23	2,483,913	7.8	23
神奈川県	400,005	5.3	16	479,900	6.0	21	1,729,101	5.5	20
秋田県	122,906	1.6	5	160,387	2.0	9	614,180	1.9	8
静岡県	346,019	4.6	18	348,528	4.3	19	1,427,658	4.5	19
山梨県	86,927	1.2	4	92,641	1.2	5	354,287	1.1	4
愛知県	526,226	6.9	28	520,437	6.5	31	2,111,118	6.7	30
三重県	148,516	2.0	8	152,729	1.9	9	617,586	1.9	9
岐阜県	128,377	1.7	7	128,811	1.6	8	526,464	1.7	8
長野県	153,336	2.0	7	151,126	1.9	7	630,469	2.0	7
京都府	15,040	0.2	1	19,946	0.2	2	58,278	0.2	1
滋賀県	64,329	0.9	5	39,759	0.5	3	223,199	0.7	3
大阪府	176,230	2.3	10	161,373	2.0	11	691,145	2.2	11
奈良県	41,764	0.6	3	37,242	0.5	3	159,512	0.5	3
石川県	37,725	0.5	3	31,883	0.4	3	140,339	0.4	3
富山県	46,199	0.6	2	56,254	0.7	3	206,669	0.6	3
兵庫県	116,394	1.5	7	128,391	1.6	9	498,927	1.6	8
岩手県	71,050	0.9	3	69,527	0.9	3	287,320	0.9	3
青森県	36,049	0.5	2	115,349	1.4	6	297,899	0.9	6
福井県	69,909	0.9	4	56,955	0.7	4	256,395	0.8	4
和歌山県	－	－	－	9,814	0.1	1	－	－	－
計	7,584,303	100.0	342	8,001,951	100.0	391	31,705,605	100.0	376

（注）１　上記の金額は、直営店売上についての地域別販売実績であります。
　　２　千円未満は切り捨てて表示しております。